

就労人数調査（令和 5 年度実績）

【就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）専用】

本調査にて回答いただいた内容のうち、黄色セルの項目については、大阪府ホームページに公表します。
回答にあたっては、誤りのないようご注意ください。

【入力要領】

- ・ 水色のセルに回答を入力または選択してください。
- ・ グレーのセルについては自動計算されますので、入力不要です。
- ・ 多機能型で事業を運営している場合は、各事業ごとに調査票を分けて（エクセルファイルごとコピーして）回答してください。
- ・ シートのコピーはしないでください（正しく集計ができません。）。

1. 事業所について

(1) 事業所について、下記の項目を入力してください。

市町村名	
法人種別	
法人名	
事業所名	
従たる事業所名（あれば）	
事業所番号 ※半角数字 (27から始まる10ケタの番号)	
事業形態（本紙で回答するもの）	選択してください。
指定年月日 (半角数字で、○○○/○/○の形で入力 してください。例：2023/4/1)	
電話番号 ※半角数字で入力	
FAX ※半角数字で入力	
E-mail	
事業所ホームページのURL	
担当者氏名	

(2) 多機能型で事業所を運営している場合や、就労定着支援事業の指定を併せて受けている場合、
令和 6 年 4 月 1 日時点で事業所が提供している事業の欄すべてに、「1」を入力してください（選択式）。

就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
生活介護		自立訓練（機能訓練）		自立訓練（生活訓練）	
就労定着支援					

2. 報酬単価について

(1) 令和 5 年度の事業所の報酬単価を選択してください。

1. (1) の「事業形態」を回答してから選択してください。

報酬単価

(2) 令和 6 年度の事業所の報酬単価を選択してください。

1. (1) の「事業形態」を回答してから選択してください。

報酬単価

3. 定員数・利用者数について

(1) 令和6年4月1日時点の定員数を入力してください。

定員数	人
-----	---

(2) 令和6年4月1日時点の利用者数を障がい種別ごとにしてください（就労アセスメントのみの対象者は除く。）。

※障がい種別が重複している場合は、主たる障がいで計上してください。

身体障がい	人	知的障がい	人	精神障がい	人
発達障がい	人	高次脳機能	人	難病	人
R6.4.1利用者数計	0	←自動計算されます。			

上記「身体障がい」の内訳を障がい種別ごとにしてください。

※障がい種別が重複している場合は、主たる障がいで計上してください。

身体障がい	0	人の内訳			
視覚障がい	人	聴覚障がい	人	平衡機能障がい	人
音声・言語そしゃく機能障がい	人	肢体不自由	人	内部障がい	人

(3) 令和6年4月1日時点の利用者 人のうち、
支援学校を卒業してから直接入所した者の人数を入力してください。

人

(4) (3) の回答 人のうち、令和6年3月に支援学校を卒業した者の人数を入力してください。

人

4. 一般就労者数及び退所理由の状況等について

(1) 令和5年度中に利用を終了した者の退所理由について、障がい種別ごとに人数を入力してください。

(令和5年度：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

退所理由	内訳							退所者数	
	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	難病	合計	人	
1.就職（企業等に雇用された者（就A*は含まない））	人	人	人	人	人	人	0	人	
2.就職のうち在宅雇用（就A*は含まない）	人	人	人	人	人	人	0	人	
3.復職（休職期間中にサービスを利用し、復職した者）	人	人	人	人	人	人	0	人	
4.起業・自営業（内職は除く）	人	人	人	人	人	人	0	人	
5.内職（在宅就業を含む）	人	人	人	人	人	人	0	人	
6.就労継続支援A型事業所へ転所	人	人	人	人	人	人	0	人	
7.就労継続支援B型事業所へ転所	人	人	人	人	人	人	0	人	
8.就労移行支援事業所へ転所	人	人	人	人	人	人	0	人	
9.その他障害福祉サービス	人	人	人	人	人	人	0	人	
10.介護保険サービス（入所・通所）	人	人	人	人	人	人	0	人	
11.入院	人	人	人	人	人	人	0	人	
12.死亡	人	人	人	人	人	人	0	人	
13.転居	人	人	人	人	人	人	0	人	
14.在宅に戻る	人	人	人	人	人	人	0	人	
15.その他、不明（事業所で把握していない）	人	人	人	人	人	人	0	人	
合計	0	人	0	人	0	人	0	人	

*就A…就労継続支援A型事業所

(2) (1) の一般就労した者（上記「1.就職（企業等に雇用された者（就Aは含まない）」「2.就職のうち在宅雇用（就Aは含まない）」「3.復職（休職期間中にサービスを利用し、復職した者）」のうち、「身体障がい」（表の黒太枠内）の内訳を入力してください。

※障がい種別が重複している場合は、主たる障がいで計上してください。

一般就労者のうち身体障がい	0	人の内訳			
視覚障がい	人	聴覚障がい	人	平衡機能障がい	人
音声・言語そしゃく機能障がい	人	肢体不自由	人	内部障がい	人

(3) 令和6年4月1日時点の利用者のうち、一般就労へ移行した後に労働時間の増加を図る必要があること又は休職からの復帰を図る必要があることから、改めて就労移行支援又は就労継続支援の利用の支給決定を受けた者の人数を障がい種別ごとにしてください。

R6.4.1時点の利用者	0	人のうち、就労中に改めて就労移行支援又は就労継続支援の支給決定を受けた人数			
身体障がい	人	知的障がい	人	精神障がい	人
発達障がい	人	高次脳機能	人	難病	人

(4) (1) の一般就労した者（上記「1.就職（企業等に雇用された者）（就Aは含まない）」「2.就職のうち在宅雇用（就Aは含まない）」「3.復職（休職期間中にサービスを利用し、復職した者）」）（表の赤太枠内）の、サービスの支給決定を受けた市町村別にその人数を入力してください（現在の居住地ではなく、一般就労した時点において支給決定されていた市町村を回答してください。）。

一般就労者		0	人の内訳	
大阪市	人		富田林市	人
堺市	人		寝屋川市	人
高槻市	人		河内長野市	人
東大阪市	人		松原市	人
豊中市	人		大東市	人
枚方市	人		和泉市	人
吹田市	人		箕面市	人
岸和田市	人		柏原市	人
池田市	人		羽曳野市	人
泉大津市	人		門真市	人
貝塚市	人		摂津市	人
守口市	人		高石市	人
茨木市	人		藤井寺市	人
八尾市	人		泉南市	人
泉佐野市	人		四條畷市	人
			交野市	人
			大阪狭山市	人
			阪南市	人
			島本町	人
			豊能町	人
			能勢町	人
			忠岡町	人
			熊取町	人
			田尻町	人
			岬町	人
			太子町	人
			河南町	人
			千早赤阪村	人
			他府県	人
			合計	0 人

↑自動計算されます

(5) 令和5年度中の利用者のうち、個別支援計画の中に一般就労への移行を目的に「就職活動を行う」等の内容が記載されており、実際に公共職業安定所（ハローワーク）へ行くよう促した利用者の人数を入力してください。

ハローワークへの誘導者数	人
--------------	---

(6) (5) の利用者のうち、公共職業安定所（ハローワーク）の支援を受けて就職した人数を入力してください。

(5) の回答	0	人のうち、ハローワークの支援を受けて就職した人数	人
---------	---	--------------------------	---

(7) (1) の一般就労した者（上記「1.就職（企業等に雇用された者）（就Aは含まない）」「2.就職のうち在宅雇用（就Aは含まない）」「3.復職（休職期間中にサービスを利用し、復職した者）」）（表の赤太枠内）のうち、個別支援計画の中に一般就労後の定着支援を目的に「関係機関からの支援を受ける」等の内容が記載されており、障害者就業・生活支援センターへ誘導した人数を入力してください（実際の相談や利用登録の有無は問いません。）。

一般就労した者	0	人のうち、障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	人
---------	---	---------------------------	---

(8) (1) の一般就労した者（上記「1.就職（企業等に雇用された者）（就Aは含まない）」「2.就職のうち在宅雇用（就Aは含まない）」「3.復職（休職期間中にサービスを利用し、復職した者）」）（表の赤太枠内）のうち、令和5年4月1日から令和5年9月30日の間に一般就労し、かつ、令和6年4月1日時点で6か月以上職場定着している者の人数を、支給決定を受けた市町村別に入力してください。

一般就労者		0	人のうち、R5.4.1～R5.9.30に一般就労し、R6.4.1時点で6か月以上職場定着している人数	
大阪市	人		富田林市	人
堺市	人		寝屋川市	人
高槻市	人		河内長野市	人
東大阪市	人		松原市	人
豊中市	人		大東市	人
枚方市	人		和泉市	人
吹田市	人		箕面市	人
岸和田市	人		柏原市	人
池田市	人		羽曳野市	人
泉大津市	人		門真市	人
貝塚市	人		摂津市	人
守口市	人		高石市	人
茨木市	人		藤井寺市	人
八尾市	人		泉南市	人
泉佐野市	人		四條畷市	人
			交野市	人
			大阪狭山市	人
			阪南市	人
			島本町	人
			豊能町	人
			能勢町	人
			忠岡町	人
			熊取町	人
			田尻町	人
			岬町	人
			太子町	人
			河南町	人
			千早赤阪村	人
			他府県	人
			合計	0 人

(9) (8)のうち、令和6年4月1日時点で就労定着支援事業を利用している者の人数を支給決定を受けた市町村別に入力してください。

(8)の回答	0	人	のうち、R6.4.1時点で就労定着支援事業を利用している者					
大阪市		人	富田林市		人	交野市		人
堺市		人	寝屋川市		人	大阪狭山市		人
高槻市		人	河内長野市		人	阪南市		人
東大阪市		人	松原市		人	島本町		人
豊中市		人	大東市		人	豊能町		人
枚方市		人	和泉市		人	能勢町		人
吹田市		人	箕面市		人	忠岡町		人
岸和田市		人	柏原市		人	熊取町		人
池田市		人	羽曳野市		人	田尻町		人
泉大津市		人	門真市		人	岬町		人
貝塚市		人	摂津市		人	太子町		人
守口市		人	高石市		人	河南町		人
茨木市		人	藤井寺市		人	千早赤阪村		人
八尾市		人	泉南市		人	他府県		人
泉佐野市		人	四條畷市		人	合計	0	人

5. 定着支援について

(1) 各年度の一般就労者数と、そのうち6か月以上の就労定着していることを把握している人数を定着期間ごとに入力してください(令和6年4月1日時点)。

	一般就労者数	一般就労者のうち、6か月以上の就労定着を把握している					一般就労者のうち、6か月以上の就労定着を把握していない ※自動計算(入力不要)	
		定着期間ごとの内訳						
		6か月以上 12か月未満	12か月以上 24か月未満	24か月以上 36か月未満	36か月以上	期間は不明		
令和2年度	人	人	人	人	人	人	0	人
令和3年度	人	人	人	人	人	人	0	人
令和4年度	人	人	人	人	人	人	0	人
令和4年度の一般就労者の6か月以上の職場定着率								

(2) (1)の「6か月以上の就労定着を把握している者の人数」の内訳を週の労働時間ごとに入力してください(令和6年4月1日時点)。

	6か月以上の 就労定着を 把握している者 (青太枠内) ※自動計算 (入力不要)	左記の者の週の労働時間				
		20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上	時間は不明	
		令和2年度	0	人	人	人
令和3年度	0	人	人	人	人	人
令和4年度	0	人	人	人	人	人

6. 事業所でのサービス提供内容について

(1) 現在、利用者に対して行っている訓練内容について、生産活動を実施している場合は総売上高が高いものから順に、生産活動を実施していない場合は主に行っているものを選択してください(具体的な訓練内容・作業内容の例は作業要領をご確認ください)。

① 1番目	② 2番目	③ 3番目
選択してください。	選択してください。	選択してください。

(2) (1)のいずれかで「その他」を選択した場合、下の欄に業務を簡単に入力してください。

(3) 基本的なパソコン操作(タイピング、Word、Excel)等の訓練や、ビジネススキルトレーニング(利用者同士のグループワーク、SST(ソーシャルスキルトレーニング)、メタ認知トレーニング等)を実施していますか。

基本的なパソコン操作の訓練	選択してください。	ビジネススキルトレーニング	選択してください。
---------------	-----------	---------------	-----------

質問は以上です。ご回答いただきありがとうございました。
市町村へ提出する前に、回答様式の中に「**!!要確認!!**」(赤太字)のエラー表示が出ていないか、必ず確認してください。
エラー表示がある場合は、回答を確認・修正のうえ、提出してください。